

2011.11.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : iguchi@loxinfo.co.th

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN <http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 細田明子・矢守章子・井口文絵)

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを11月25日付けで更新しました。

(タイ政府より洪水による提出期限延長の特例措置を発表しました)

詳しくは、弊所までお問い合わせください。

(洪水の影響について)

既にバンコク中心部での洪水の可能性は無くなり、全く平常通りの業務を行っております。

多くのクライアントからお見舞い状を戴き、大変ありがとうございました。

(再送: 弊所の手続き料金改定のお知らせ)

08年より料金表を据え置いておりましたが、今般の①米国ドルの大幅な下落、②タイの消費者物価の上昇、などを勘案し、翻訳料金(日→タイ)及び(英→タイ)の料金引き上げ、及び米国ドル建て料金表の引き上げ を、行います。 なお、日本円建て料金表におきましては、翻訳料金のみの引き上げとなります。11月の政府手続き(調査の場合には、11月の発注より)より適用致しますので、宜しく願い致します。 弊所クライアントの皆様には、既に料金改定案内を順次お送りしております。 もし、新料金表がお手元に届いていない場合、是非、ご一報ください。

(再送:タイ知的財産局の特許データベース修復完了のお知らせ)

タイ政府知的財産局のサーバーの入れ替えなどのシステム改良が終了し、2011年9月16日までアップデートされたデータベースが一般ユーザー向けにリリースされました。データ精度については、まだ解析していませんが、是非、ご利用ください。東南アジア諸国の中でも順調に一般ユーザーに向けて情報サービスを提供しているのは、シンガポールとタイの2カ国だけです。

(再送:PCT 国内移行手続きについての明細書翻訳について)

既に弊所ウェブ及びニュースにおいて、何度もお知らせしていますように、国内移行日において、タイ語翻訳明細書が必要とされます。この提出期限延長は出来ません。従って、タイ語翻訳を必要とされる場合、日本語からは遅くとも2ヶ月前まで、英語からは1ヶ月前までに、弊所にご依頼ください。翻訳期間が短期間となりますと至急料金を加算することとなりますので、十分余裕を見て国内移行準備をお願い致します。

(再送:PCT 国内移行手続きについてのお知らせ)

委任状の提出期限について弊所の「特許出願の留意点」

http://www.s-i-asia.com/web_japan/intellectual_thailand_jp.php#18 を加筆修正致しました。

「委任状は国内移行日に提出しなければならない」としておりましたが、委任状は国内移行日に提出できない場合、提出期限の延長ができることとなっております。この変更は、国内移行受付開始にあたり、タイ政府が当初の解釈を変更したものです。

以下、弊所の手続きについての QA 部分を貼り付けますので、参考にしてください。

.....

1-5. PCT 国内移行時に出願時必要な書類は何か。

(回答)

必要書類及び情報:

(1) 必要書類:

- ・ 出願願書(PI/PPI/0001-A(PCT)フォーム)→出願願書は弊所にて作成し、また出願願書の署名欄は弊所にて署名致します。
- ・ タイ語翻訳明細書
- ・ 委任状についての記載内容は、今まで貴所宛にお送りしていた委任状フォームと同様で、出願人代表権者により署名後、公証手続きが必要です。
また、既に包括委任状を提出している場合、包括委任状が利用できます。詳細は弊所までご連絡ください。
- ・ 譲渡証(出願人名が異なる場合に必要。公証手続きは必要ございません)→フォームは、出願人情報について貴所からご連絡頂いた後、弊所にてフォームを作成し貴所に送付致します。

尚、優先権証明書の提出の必要はございません。

(2) 書類提出期限:

委任状、(提出が必要な場合)譲渡証を除く、上記のすべての書類は最初の出願日から30ヶ月以内に提出されなければなりません。尚、明細書については、弊所で上記の期限までにタイ語への翻訳作業を行いますので、上記の締切日の遅くとも2-3ヶ月前には弊所まで明細書をご送付下さい。

また、委任状、(提出が必要な場合)譲渡証のタイ政府提出期限は従来の特許出願手続きと同様、提出期限の延長が可能です。詳細は弊所までご連絡ください。

(3) 譲渡証提出についての弊所見解

タイ政府知的財産局の発表(2010年7月時点)では、PCT国内段階での譲渡証提出は不要という見解です。

現行の非PCT出願では、譲渡証提出が必要です。これは特許法第10条(特許出願の権利の譲渡は書面によるとだけ規定されています)と、それに基づく審査便覧(審査官の審査対象物に、譲渡証が入る)によるものと理解されております。

しかしながら、今回、PCT国内移行出願の譲渡証提出不要という政府見解となり、PCT国内段階の出願と、非PCT出願とでは、違った運用となります。その点、ご注意ください。そこで、弊所としては、PCT国内移行出願については、上記政府見解とは若干異なりますが、譲渡証が確実に必要な場合(例えば、PCT出願時の出願人と国内移行時の出願人が異なる場合)には、提出が必要(恐らく未提出であれば、審査官から指令が来るものと思われます)であると理解し、クライアントの皆様にお伝えしております。恐らく他の法律事務所との間に、この点において見解が若干分かれる可能性がありますことをご了承ください。

～編集者より～

タイの洪水騒ぎが収まり、急速に日常を取り戻しつつある。冠水した工業団地も次々に再稼働のニュースが入ってきている。<http://www.jetro.go.jp/world/asia/th/flood/20111124001.html>

一時は、事務所の北3.6キロ地点まで洪水が迫ってきていた。「2日後に洪水が来ます」というニュースが流れ、事務所のある30階建てビルには、「洪水対処の指針」が貼りだされ、ビルの玄関ドアが開かなくなる等の注意書きがあった。事務所所員の中にも、洪水で自宅から引越しを余儀なくされた所員がおり、事務所近辺のアパートを手配するなど対策に追われた。最も危惧したのは、洪水の直接的被害ではなく、押し寄せる避難民の動向である。その頃、既に自動車を避難させるために、高速道路も駐車場のようになっていた。あらゆる公共施設やホテルなどの立体駐車場は、一般に開放された状態で満車の状態である。もし、難民が押し寄せてきたら、あらゆるビルは、一般に開放され、私の事務所も難民を收容させなければならなくなる。これが、最も恐れたことである。チャオプラヤ河の河畔に在るタイ知的財産局ビルにも未だ100名の避難民を收容している。

今回の洪水騒ぎは、日本の洪水とは全く違う印象を受けた。①平坦地なので、水がどう流れて(動いて)いくかが予想できない。②水が流れるか静止するかで、その対応が分かれる。③20センチ水深と30センチとでは、乗用車が通行できるかどうかで、大いに違う。④ツイッターが情報入手に大いに役立った。

今回、特に日本大使館がツイッターを利用して情報発信を行った。恐らく東日本大震災の経験から積極的に利用したのであろう。この情報が日頃最も役立った。特に何処が冠水しつつあるのか。どの道路が通行可能か。飲料水は何処に行けば入手できるか。なかなかタイでの危機管理も在住者にとって大変なものである。過去、色々な危機をタイで経験したが、今回はまた違った危機管理の教訓を得た。

この洪水の間に、幾つか知的財産制度に関して動きがあったので紹介したい。

一つは商標改正案が内閣承認され、いよいよ国会提出の準備が出来たという点である。確か昨年に国会提出した段階で、改正案についての問題点が指摘され、再度これらを調整し、内閣承認を行ったということである。いつ国会を通過するのか、マドリッドプロトコルへの加入のタイミングと併せて今後の動向を注目したいものである。

もう一つはUSPTO(米国特許商標庁)が東南アジアの各国知財庁のマネジメントを分析したレポートが公表されたことである。生憎、ネットでは未公開らしい。これには、長官自らタイを訪問し、委託先であるタイの民間団体より説明させた。一読してみたが、各種公開された統計を貼り付けただけであつたので、全く意味の無い調査報告書となっていた。審査官の仕事量の算出も、滞貨量の把握が出来ていないし、審査請求率、方式審査拒絶率などの各知財局の業務管理上での重要な数字が全く無いため、無駄になった感がする。ただ、この報告書を基に、今後、どのように米国政府が東南アジアの知的財産庁に対し向き合うのか、不正商品対策以外の分野までその協力範囲を広げるのか関心が持たれる。

～シンガポールで、1000ドルのドレスが189ドルで買える？～

安く粋に着飾りたいとの欲望に操られ、デザイナーの偽商品を扱う店が横行している。

ラベルに“Herve Leger made in China”と表示してある巻きドレスは、Far East Plaza の店で189ドルで売られているが、そっくりな物がIon Orchard のHerve Leger の旗艦店では1000ドルの値札がつけられている。Get Dressed のオーナーMs.Novianti Goh は、ドレスは偽物ではない、香港のサプライヤーから来たものだ、と客に説明する。しかし彼女の店の棚の内側には、Emilio Pucci やKaren Milen などのデザイナーラベルのコピーが置かれている。

サンデイトゥズが彼女にコンタクトを取ると、彼女のドレスは工場の製造過剰品であると説明したが、主なサプライヤーについては答えなかった。

これらの店は工場の製造過剰品と主張するが、デザイナータグのコピーは過去5年間で活発に出回っている。Scotts Road のFar East Plaza だけでも、このような店は少なくとも10店は活発に営業している。

しかし3週間前、小売商がフランスのHerve Leger のデザイナードレスを模倣した謝罪を全面広告した事により、同じような商品を販売している店のオーナーは戦々恐々としている。

問題の衣料を販売しているFar East Plaza の10店ほどをサンデイトゥズが訪問したところ、いくつかの店はそれら商品を目に付かないよう箱にしまっていた。

Herve Leger は体の線を細く見せる独特な巻きドレスで有名で、ハリウッドスターたちに大変好まれている。このブランドの所有者は、MLA Multibrand Holdings のBCBG Max Azria Group である。

このドレスはどこで作られたか聞いてみると、いくつかの店のオーナーはそっけなく「知らない。」と答え、他のオーナーは、「このドレスは香港のサプライヤーから来たもの。」と答えたが、元々どの国のものかは知らなかった。Herve Leger は、シンガポールでは地方取扱店である、Ion Orchard と Marina bay Sands にある J&D Investment によって販売されている。

ファッション業界の専門家や弁護士は、中国から来る模倣品や韓国のようなトップグレードのコピー商品は、デザイナーズ商品を益々要望する消費者の間で流行していると語った。また、工場での不良品や過剰生産の増大、そして並行輸入によって、オリジナル商品か偽物かを判断するのは難しいという。

知的財産弁護士の Dedar Singh Gill は、商品を模倣から守る義務は商標保有者にあると言う。専門家は、価格の違いが偽物と判断する確かな方法ではないと述べる。なぜなら、工場の不良品は海外のアウトレットショップで元の価格より安く売られる事で知られている。またメーカーも、シーズンはずれの商品を安く売りたいと思うだろう。

この数年、模倣品を売った小売商に法的手段が取られるケースがあったが、Herve Leger のケースは、その中で最も注目を浴びた謝罪の一つだった。Ms.Chris Lyn Ng がストレイトタイムズで全面広告を使い大々的に行った謝罪にはいくつかの理由が考えられるという。Mr. Dedar Singh Gill は、裁判に発展した場合のコストと謝罪広告のコストを比較して Ms.Chris Lyn Ng は謝罪を選んだのだらうという。小売商の模倣品販売は、1 点につき 1 万ドルの罰金か 5 年以下の禁固、またはその両方だからだ。

商標保有者も、小売商の仕事を奪うのが目的ではなく、模倣品の販売を止めさせ、模倣品の出所を突き止めるのが目的だ。知的財産の弁護歴 27 年の Mr. Dedar Singh Gill は、たくさんのファッション業界の代理を務めてきたが、「商標所有者はいたって合理的だ。小売商が協力的な態度で今後模倣品を売らないと署名すれば、それ以上は強制しない。また、その後の違反はほとんど起きない。」と語った。

(2011 年 10 月 30 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポール知的財産政府費用 12 月から値上げ～

シンガポール知的財産庁(IPOS)は、商標、特許、意匠の出願費用を 12 月から値上げする。2007 年以降初めての値上げである。

値上げは約 5%から 10%の割合で、ドルに換算すると値上げ幅は 1 ドルから 250 ドルの間となる。

その他出願から登録まで、1 商標当たり 1 区分 310 ドルから 341 ドルの値上げとなる。登録可能な区分は現在全部で 45 区分存在する。例えば一つの商標を二種類の商品、例えばメガネと靴に登録したい場合、同じ商標につき 2 区分に手続きをする事になる。

特許では、登録した意匠の期間延長費用について、最初の 5 年間で 20 ドル値上げし、4 回目の 5 年間は 50 ドルの増加となる。

IPOS のスポークスマンは、費用改定の主な対象となるのは、商標登録、特許の調査と審査であり、外国の商標と特許がシンガポール国内にやってきた案件である。また、2007 年から登録料の改定は行っておらず、この 5 年間で蓄積された運営費の増大が今回の値上げの要因であると語った。

また、「料金は外国の出願費用から導き出したもので、我々が比較検討した結果、シンガポー

ルの IP 登録費用は他国の IP オフィス、例えば合衆国、イギリス、日本、オーストラリアなどに比べて、十分競争力を維持できると確信している。」と述べた。

IPOS に多くの出願がなされた結果この値上げとなったが、最新の年間レポートによると、その多くは外国を基調とした案件である。

昨年の商標出願は 30,481 区分あり、2009 年の 28,262 件より多かった。特許と工業意匠登録の出願は昨年で合計 11,130 件あり、2009 年の 9,897 件より増えた。

IPOS の Tan Yih San 長官は、「昨年の知的財産出願数は驚異的な増大であり、2009 年の減少と対照的だ」と述べた。

「値上げは、IPOS の事業にかかるコストを増加させることにつながると期待され、会計を膨らませる事になるでしょう」と IP 弁護士の Ravindran Muthucumarasamy は語った。

(2011 年 10 月 31 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～知的財産局局長、洪水被害の職員を手助け～

洪水被害に遭った知的財産局の公務員は、感動を押えられない。パッチマー タナサンティ局長が水を押し分け被害に遭った家を訪問して手を差し伸べてくれたのだ。更に知的財産局の 13 階を被害にあった公務員やその家族が一時的に住めるよう手配してくれた。部下達にこれほど愛されるのも無理はない。

(2011 年 10 月 21 日、タイ PR.net)

～洪水イノベーションの勝者発表～

洪水と戦う政府を助けるべくイノベーション創造を支援しようと、国家技術開発機構 (NSTDA) は PIT と協力し、「洪水時のモビリティ」と題したコンテストを 10 月 26 日に開催した。

110 点の応募の中から、89 点が勝者として選ばれた。昨日ルンピニ公園で行われたデモンストレーションでは 59 点の試作品が披露された。

それぞれのイノベーションは、次の 3 つの部門で競われた。それは、水面下 1 メートル未満で使用可能、製品の創造性、そしてスピード。それぞれの部門で 5 つの賞金が用意され、優勝者は 10 万パーツ、準優勝者 2 人は 5 万パーツずつ、3 位は 3 万パーツ、そして 5 つ目のチームは 1 万パーツを贈られた。また昨日デモンストレーションされた 59 チームには 3000 パーツが贈られた。

デモンストレーションの前にそれぞれのチームは、試作品がどのように組み立てられ、水の中で使用する前にどのような特徴があるのかを示さなくてはならなかった。それぞれのチームは、勝利を得るための十分な説明を行った。

スピード部門で優勝したイノベーションは、車を水の中で動かす事のできるプロジェクトで、置き忘れられた物を探し当てることも可能だという。この部門の勝者チームは、キングモンクット工科大学ノースバンコク校、タマサート大学、そしてシリントン国際技術大学からやって来た。

創造性部門では、キングモンクット工科大学トンブリ校の“2-in-1 boat”が選ばれた。

しかしながら、水面下 1 メートル未満で使用可能な機械部門では、勝者はいなかった。

(2011 年 11 月 17 日、タイネーション)

～ナコンパノム税関、著作権侵害品を押収～

税関局のソムチャーイ プーンサワット局長は、公平な関税徴収と危険な模倣商品から社会を

防御するとの政策により、副局長と第 2 地区税関部長に対し、密輸品と脱税品を取り締まる計画を指示した。ナコンパノム税関職員は国境付近で模倣品を押収した、詳細は以下の通り。

2011 年 11 月 4 日、ナコンパノム県の税関は、中国から入った模倣品を押収した。押収品には、CAN の商標がついた商品で、女性用ベルト、イヤホン、女性用バッグが含まれ、総額 80 万バーツ相当であった。

(2011 年 11 月 9 日、税関ウェブサイト)

～洪水の期間、IP 期限を緩和～

タイ知的財産局は、タイと外国の権利保有者に対し、権利登録のための証拠提出期限を遅らせる措置を取った。商務省副大臣は、洪水で受けた影響につき局へ通知した後、証拠提出期間を最大 15 日間遅らせることができると話した。日本、韓国、合衆国、EU など外国の発明者は、通信の困難さから登録を遅らせることが出来る。加えて JPO はタイの IP 保有者に対し、日本における商標、特許、著作権の年金支払いや登録の期間を延ばし、規則を緩和するとした。

(2011 年 11 月 9 日、タイネーションマルチメディア)

～日本の会社はもっと労働者を助けるべき～

「タイと日本は同じ世界に住む兄弟。もっと助け合ってそれを力とすれば、あなたとあなたの家族はこれからも生きて行けます。」とタイ語で書かれたメッセージ付きの洪水救援袋が何百個も置かれている。サタ シズヨさんはまじめそうな感じの 63 歳の日本女性で、東京をベースとした非営利文化団体の理事長であり、いくつかのタイ NGO と協力してこのような救援活動に努力している。

「私は自分自身の人生を意味あるものにするためにやっています。私がタイを尊敬すればタイも日本を尊敬してくれます。洪水は、人々がお互いに助け合う機会となります。」サタは更に、日本が津波や地震、福島原発の影響を受けたときにタイからいただいた援助に感動した、その真心に恩返しをするのは当たり前、と語った。

サタはこの数年間、ビルマやラオスから移住してきた労働者が、労働組合のない状況であまり保護を受けてきていない事実を危惧していた。「タイに移住している労働者は 3400 万人いるが、その中で合法的に働いているのは 900 万人のみ。2500 万人は保護の対象となっていない。」彼女は時々日本語交じりの英語で語り、ほとんどセーフティネットや福利厚生を受けていない、タイ経済のノンフォーマルセクターについて言及した。彼女の団体は、タイの労働者だけでなく、洪水被害を受けた移住労働者を助ける手立てを模索し、移住労働者にかかわるタイの NGO との連携を行っている。

この洪水でたくさんの日本の工場が影響を受けた。それが彼女の団体がタイに来て援助をするようになった理由の一つであるが、彼女は、日本の工場はもっと何かが出来るはず、と訴える。「日本の投資家はもっとタイを信用すべきであり、タイ労働者により良い権利と利益を与えるべき。それにより雇用状況がもっと改善され得る。この国は労働者に対して社会的公平につき議論する必要がある」と語った。

(2011 年 11 月 23 日、タイネーション)

～タイの日本企業は当地に留まるため、タイ政府からの保護を求めている～

日本の企業は、まだタイに留まると確信しているが、将来的に洪水から仕事を守る包括的計画を

タイ政府が描いて欲しいと願っている

「日本の投資家は、この国はインフラを伴ったよい場所なので、将来的にタイでもっと投資を続けるだろう。とりわけ、これが彼らの投資を受けるのは、サプライチェーンの産業によるアジアの中心と考えられているからだ。」在タイ日本大使の小島誠二氏が昨日発言した。

日本の投資家は、タイ政府が保険会社にそのビジネスリスクをカバーするようにさせることが最善の解決策であると結論付けることを願っている。工業大臣の Wannarat Charnnukul との会合の後、小島大使は、日本はこれまでタイと非常に強い結びつきを築き上げて来た。この緊密な関係は、洪水によって簡単に壊れることはない。と、語った。

独立行政法人国際協力機構(ジャイカ)と王立灌漑局は、将来的に洪水を防ぐ治水システムのマスタープランをアップグレードするだろう。

日本政府及び民間企業はタイに、再興努力への支援と洪水の阻止への支援を展開する用意がある。と、小島大使は語った。

東京は、三つの提案を発表している、緊急支援、財政支援、そしてモラル及び技術支援。

モラル支援は、洪水犠牲者への衛生面を回復させ、技術支援は将来、日本は 10 億円(3 億 9500 万バーツ)寄付し、10 台の高効率で移動式排水用ポンプを送った。JICA は、二人の専門家を送り、タイの治水を手助けするために 8 名以上を送る予定である。財政支援においては、国際協力銀行は、タイの銀行がビジネス、特に中小企業が深刻な洪水の後に回復させるのを助けるために、タイの銀行に対し、ソフトローンを提供することを検討している。

保険会社の中には、在タイ日本企業に対し保険を組むことを断った会社もある。と、小島氏は語った。Wannarat 大臣は、政府機関はすぐにその問題について議論し、タイへ投資をしている企業が危機に対し保護されることを確信するように対処する。と、語った。

さらに、大臣は小島大使に対し、タイ政府は洪水問題をできるだけ早く解決するためハードに働いている。多くの洪水被害にあったアユタヤの工業団地は来週にもポンプによる排水を開始予定と見込んでいる。ロジャナ工業団地は、当初来週の木曜日というのを早めて、月曜日に排水を開始する予定である。排水作業は2週間かかり、30～45日以内には、操業が再開できることになる。と、語った。(2011 年 11 月 4 日、タイネーション)